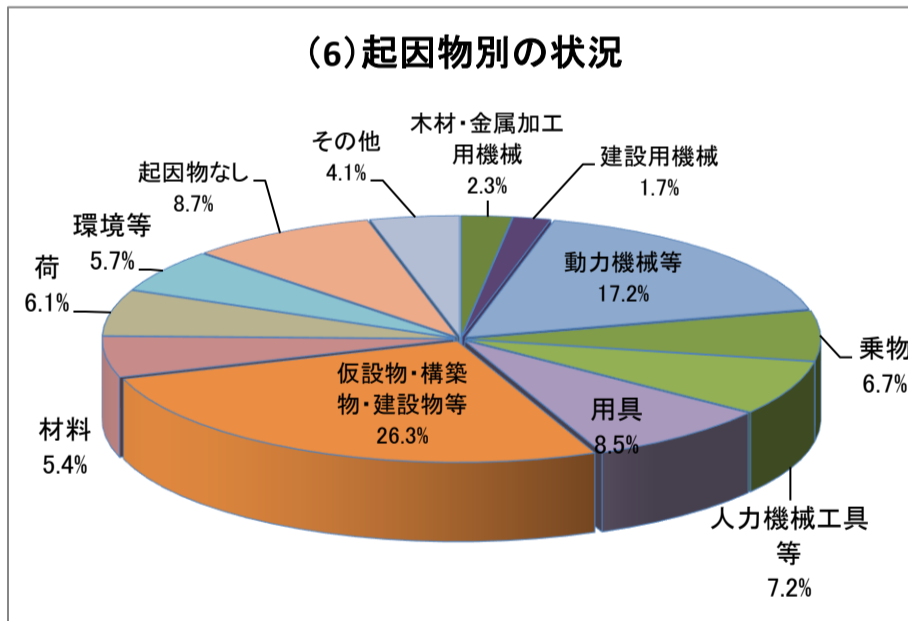
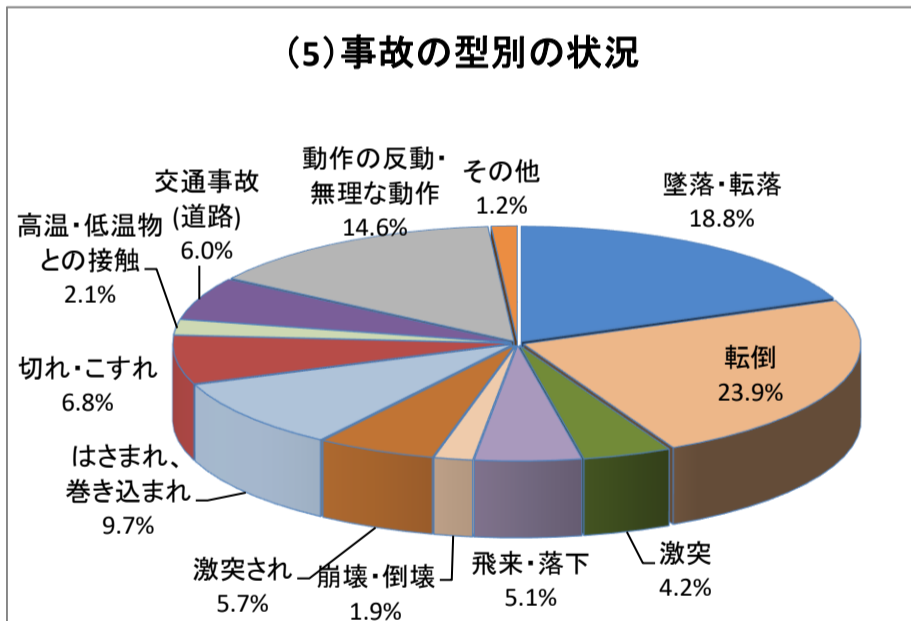
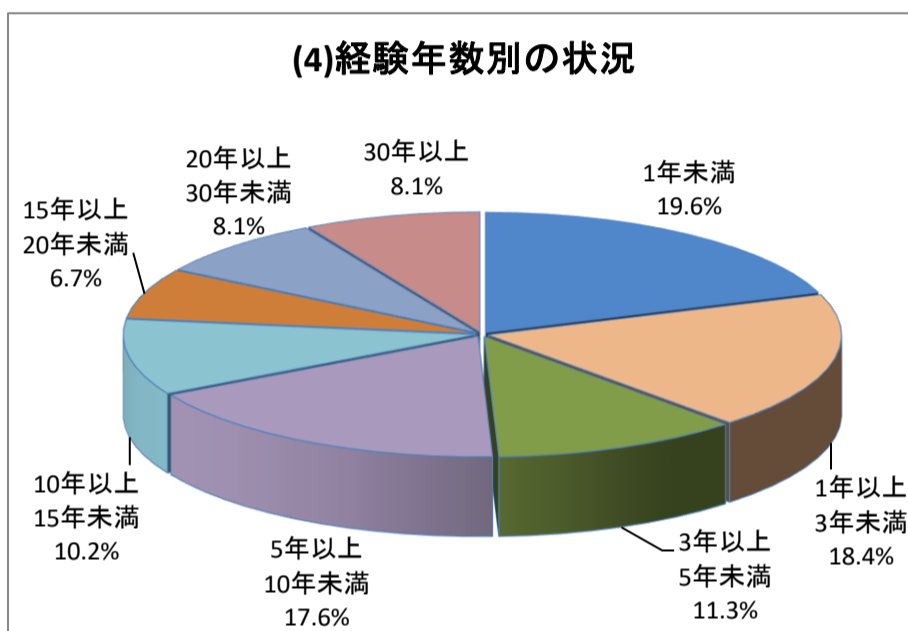
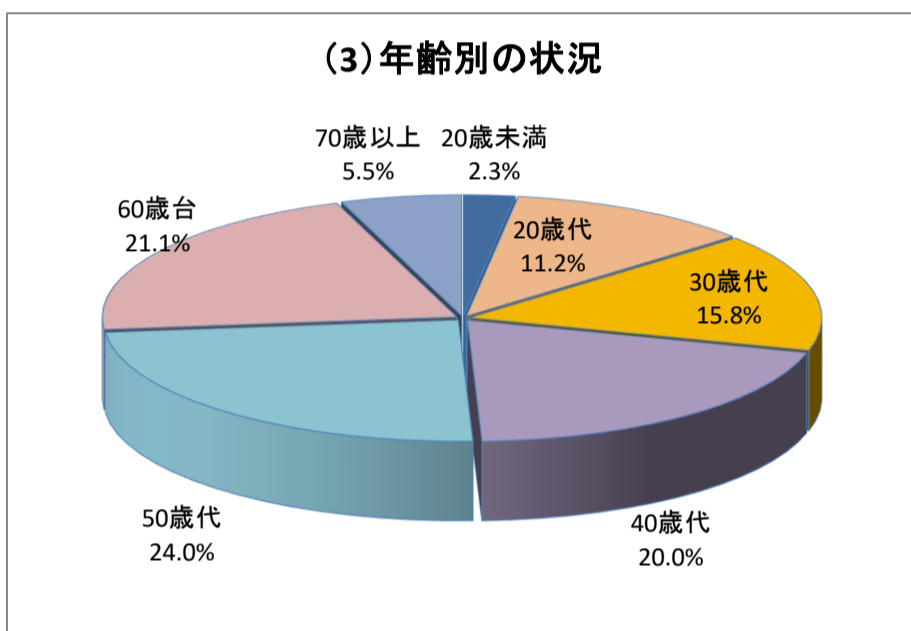
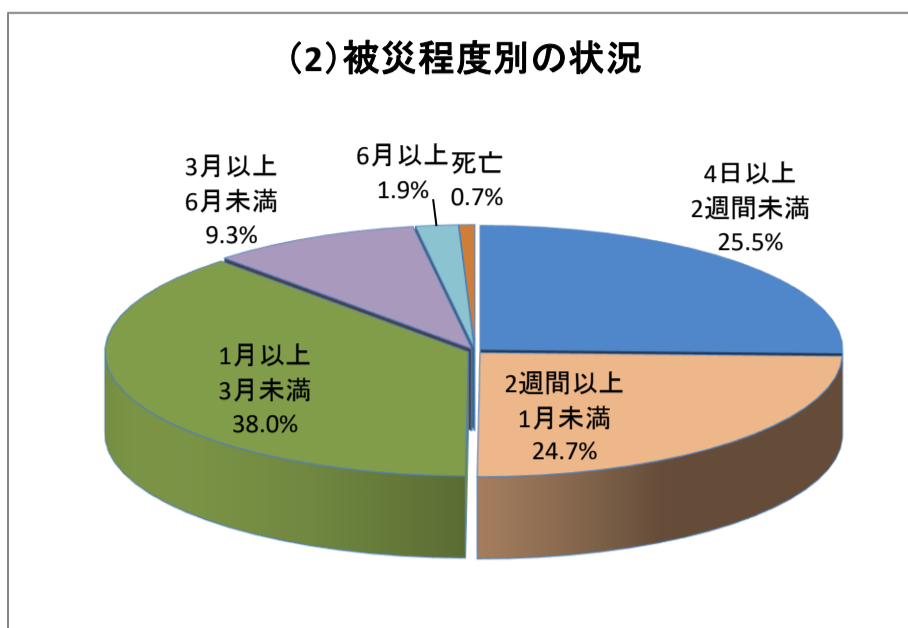
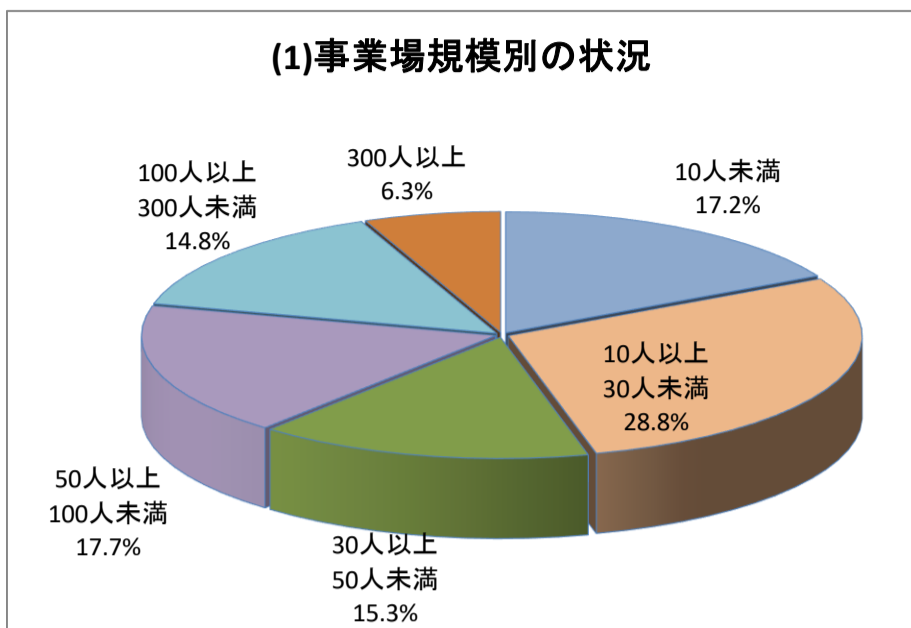


## 12.全産業における労働災害発生状況(令和元年)

(全産業：2,432人)



- 事業場規模別では、「10人以上30人未満」の事業場が28.8%と最も多く、次いで「50人以上100人未満」が17.7%、「10人未満」が17.2%、「30人以上50人未満」15.3%の順となっている。50人未満の事業場が61.3%を占めている。
- 被災程度別では、休業日数「1月以上3月未満」の災害が38.0%と最も多く、次いで「4日以上2週間未満」が25.5%、「2週間以上1月未満」24.7%の順となっている。休業日数1月以上の災害の割合は49.9%である。
- 年齢別では、「50歳代」が24.0%と最も多く、次いで「60歳代」が21.1%、「40歳代」20.0%の順となっている。60歳以上の被災が26.6%と4分の1以上を占めている。
- 経験年数では、「1年未満」が19.6%と最も多く、次いで「1年以上3年未満」が18.4%、「5年以上10年未満」17.6%の順となっている。経験年数が短い者の割合が高くなっている。
- 事故の型は、「転倒」が23.9%と最も多く、次いで「墜落・転落」が18.8%、「動作の反動・無理な動作」14.6%（このうち23.1%が腰痛を発症している。）、「はさまれ・巻き込まれ」9.7%の順となっている。
- 起因物別では、「仮設物・構築物・建築物等」が26.3%と最も多く、次いで「動力機械等」が17.2%、「用具」8.5%の順となっている。（※「動力機械等」は、一般動力機械（食品等加工機械、ロール機等）、動力クレーン等、動力運搬機等の合計）